

あおもり 県議会だより

第19号
2020.5



令和2年2月
第301回 定例会

目 p.1 ▶ 2月定例会の概要 p.2 ▶ 一般質問の内容 p.10 ▶ 常任委員会の活動紹介(要望活動)
次 p.11 ▶ 特別委員会 p.12 ▶ 議会トピックス 他

2月定例会の概要

令和2年度一般会計予算案及び 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書案などを可決・同意

令和2年2月第301回定例会は、2月25日に開会され、3月24日までの29日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「令和2年度青森県一般会計予算案」をはじめ、66件の議案及び13件の報告が上程され、

三村知事から、県政運営に関する基本的な方針を述べた後、基本計画に掲げる5つの戦略プロジェクトに基づき、取り組みの重点化を徹底するとともに、「若者・女性の県内定着と還流の促進」及び「結婚・出産・子育てしやすい環境づくり」について、各部署が連携しながら、特に力を入れて取り組むこと、また、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取り組み及び「東京オリンピック・パラリンピック大会」の開催効果の獲得は、令和2年度が勝負の年であり、万全の体制で臨むことなど、令和2年度の重点施策の概要説明や提案理由説明がありました。

3月3日から5日間にわたり代表質問を含む一般質問が行われ、17名の議員が登壇し、第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略案、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進、新型コロナウイルス感染症

への対応などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。3月4日には、議員提出議案「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書案」の採決が行われ、満場一致で可決されました。

3月6日には、「令和元年度青森県一般会計補正予算(第4号)案」をはじめとした20件の議案が追加上程されました。

3月11日から12日まで議案に関する質疑が行われ、青森県障害者の意思疎通手段の利用の促進に関する条例案を策定した目的等について、質疑・答弁がありました。また、11日及び12日の質疑終了後、議案の採決が行われ、知事提出議案22件及び議員提出議案2件が可決されました。

採決された議案を除く議案のうち、令和2年度予算に関する17議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案46件及び請願1件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月13日から17日に、常任委員会は3月19日に開かれ、それぞれ審議されました。

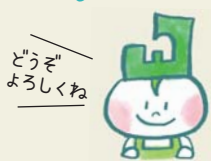
3月18日には、「令和2年度青森県一般会計補正予算(第1号)案」をは

じめとした5件の議案が追加上程されました。

3月23日には、3月18日に追加上程された議案に関する質疑が行われ、新型コロナウイルス感染症に係る県の対応等について、質疑・答弁がありました。

最終日の3月24日には、本会議冒頭、知事から「本県における新型コロナウイルス感染症患者の発生について」報告が行われました。また、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案69件及び議員提出議案2件が可決・同意されました。

『あおもり県議会だより』お届けキャラクター
あおぎちゃん



好奇心旺盛で青森を応援するのが大好きな「あおぎちゃん」。大きな頭に蓄えた知識は膨大!『あおもり県議会だより』を楽しくお届けします。

今回の定例会の
紹介の部を
いたします



本文中の
このマークは
用語解説です。



くまがいゆういち
熊谷 雄一 議員
会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

基本計画



「青森県基本計画
『選ばれる青森』への挑戦」の推進

基本計画の2年目にあたり、「選ばれる青森」の実現に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。



三村知事

若者の転出超過や少子化などの状況をふまえ、特に、「若者・女性の県内定着・還流の促進」と「結婚・出産・子育てしやすい環境づくり」に力を入れていく。本県の多様性と可能性、「青森は確実に変わってきている」ことを、県民にしっかりと伝えるとともに、**戦略プロジェクト**を中心に、さまざまな取組を積み重ね、「選ばれる青森」の実現をめざしていく。

医療・福祉



新型コロナウイルス
感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にどのように対応していくのか伺う。



三村知事

2月17日以降、危機対策本部の設置、予備費の活用による検査体制や相談体制の強化、危機対策本部会議を開催し、県立学校において一斉臨時休業の措置等を行ってきた。感染拡大防止のためには、検査体制の整備、患者との濃厚接触者の把握、適切な医療措置の実施のほか、関係機関への正確な情報提供が必要。

東日本大震災以来の危機感を抱いており、必要な取組について、躊躇なく対応していく。



戦略プロジェクト

基本計画では、限られた行財政資源を有効活用し、「産業・雇用」「安全・安心・健康」「環境」「教育・人づくり」の4分野に掲げる取組を効果的かつ横断的に展開していくため、5つの戦略プロジェクトを設定している。

総合戦略



第2期まち・ひと・しごと
創生青森県総合戦略案

人口減少の克服に向けて、多様で魅力あるしごとづくり、今後どのように取り組んでいくのか伺う。



三村知事

第2期総合戦略の政策分野のひとつとして、「経済を回す」魅力あるしごとづくりを設定し、世界を視野に入れながら、高品質な県産品づくりやブランド化などによるアグリ分野の持続的成長を図るとともに、「航空路線の維持・拡大」「立体観光」の推進等による国内外からの誘客の促進、地域産業の振興などを推進していく。

農林水産



陸奥湾におけるホタテガイ
養殖の振興について

試験船なつどまりが代船建造されると聞いているが、なつどまりをどのように活用していくのか伺う。



農林水産部長

試験船なつどまりは、ホタテガイの親貝の成熟状況や幼生の発生・成長に係る調査などに活用されている。しかし、建造後24年が経過し、老朽化が進んでいることから、県では、令和3年度の代船建造に向けて、来年度は、建造に係る基本設計を行うこととしており、建造後は、現在実施している調査をより効率的、計画的に進めていく。



試験船

水産総合研究所では、なつどまり(24t、ホタテガイ、ナマコ等陸奥湾調査)、青鵬丸(65t、ヒラメ、ハタハタ、マダラ等沿岸域調査)及び開運丸(199t、アカイカ、スルメイカ等沖合域調査)の3隻を所有している。



たなぶ さだお
田名部 定男 議員

会 派：民主連合
選挙区：八戸市

総合戦略



人口減少克服に向けた
取組の推進

本県の人口減少の状況について県民と認識を共有していくことが重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。



柏木副知事

人口減少の克服、特に若者の県内定着に向けて、生徒・学生に加え、保護者や教員、企業経営者との認識の共有が重要である。そこで、生徒・学生への情報発信の内容の更なる充実、プロモーションの強化などを進めるとともに、「青森は変わってきている」ということについての理解促進を図り、本県に対する県民の自信と誇りを醸成していく。

農林水産



農業振興地域制度

市町村農業振興地域整備計画の概要について伺う。



農林水産部長

同計画は、優良農地確保のために「農用地区域」を設定し、農業振興施策を計画的に実施するためのマスタープランである。市町村は、県の基本方針が変更された場合に計画見直しの必要性を判断した上で計画変更し、また、農用地区域内の農地で、住宅建設等の申出があり他に適地がないとき、耕作されず農業委員会が非農地と判定し周辺の耕作に支障がないときは、知事の同意を得て、農用地区域から除外する計画変更ができる。



農用地区域

農用地区域は、市町村がおおむね10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地として設定した区域であり、農用地区域内にある土地を農地、採草放牧地又は農業用施設用地など農業上の用途を区分して定める。

教育



いぶき しんいち
伊吹 信一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：青森市



私立高等学校の修学支援

私立高等学校に対する「私立高等学校等就学支援金及び就学支援費補助」の概要とその考え方について伺う。



青山副知事

令和2年度から、年収590万円未満の世帯に係る国の就学支援金の額が年額39万6000円まで引き上げられた。県では、更なる就学支援の充実を図るため、年収590万円以上710万円未満の世帯に対し11万8800円を上乗せし、23万7600円を支援するとともに、住民税非課税世帯とされる年収270万円未満の世帯を対象に、5万円を上限とする入学金への支援制度を新たに創設する。

医療・福祉



障害者の意思疎通手段の利用促進

「青森県障害者の意思疎通手段の利用の促進に関する条例」の制定に係る知事の考えを伺う。



三村知事

障害のある人もない人も共に支え合う共生社会の実現には、手話を含む言語その他の意思疎通手段について、可能な限り、選択の機会が確保されることが重要である。

そのため、障害者の意思疎通手段の県民理解や障害者が利用しやすい環境の整備に県、市町村、県民等が一丸となって取り組むこととし、必要な条例を制定することとした。



私立高等学校等就学支援金・就学支援費補助

それぞれ国(就学支援金)と県(就学支援費補助)による授業料支援の制度。今回の国の制度拡充及び県単独補助の見直しにより、教育費の負担が大幅に軽減される世帯は、私立高校生等のいる世帯の約8割と見込んでいる。



なつぼりこういち
夏堀 浩一 議員
会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

暮らし・環境



商店街等による
買い物弱者支援

これまでの取組の成果をふまえ、今後県は買い物弱者支援にどのように取り組んでいくのか伺う。



柏木副知事

県では、商店街の活性化と買い物弱者対策を目的に、平成30年度から移動販売の実証事業等を実施してきた。同事業では、客数の確保や商品管理の細分化など、効率的な販売に取り組んでおり、利用者からは「近くに商店街がないので助かる」「実際に商品を見ながら買い物や会話をすることができて楽しい」などの声があり、地域に定着した買い物支援サービスとなりつつある。

今後は、事業成果や県内外の買い物弱者支援の事例等を関係者に広く普及啓発することにより、地域の主体的な取組を促進していく。

農林水産



「ジュノハート」の
生産対策

「ジュノハート」の高品質生産に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。



農林水産部長

全国デビューとなる本年は、初収穫を迎える生産者が増加するものと見込まれることから、指導拠点園地を設け、きめ細やかな栽培指導を実施する。また、果実の品質にバラツキが出ないよう、県内4か所で目揃い会を開催するほか、上位等級品である「青森ハートビート」については、検査体制を充実・強化して品質の確認を徹底し、厳選出荷に万全を期す。



サクランボ「ジュノハート」

暮らし・環境



世界自然遺産
白神山地の活用

白神山地を活用した県のこれまでの取組状況について伺う。



環境生活部長

白神山地を次の世代に引き継いでいくためには、巡視など保全活動に加え、地域資源を適正に活用して地域の活性化と自律的発展に結びつけていくことが重要である。

このため、関係市町村・団体等と連携し、ブナ林トレッキングやカヌーなどさまざまな体験プログラムの情報発信や、インバウンド対策の推進など地域資源を活用したエコツーリズムの取組を進め、地域の活性化を図ってきた。



くどうかねみつ
工藤 兼光 議員
会 派：自由民主党
選挙区：西津軽郡

県土整備



西北地域の振興を支える
道路整備

津軽自動車道柏浮田道路の整備状況と今後の取組について伺う。



三村知事

国が進める柏浮田道路は、西北地域の農林水産業や観光業の振興を図る観点からも、極めて重要であると認識している。

津軽自動車道全体の整備率は約7割となっており、全線開通に向けてより一層の期待が高まっている。

来年度からは、2か年で集中的に用地の先行取得業務を進めることにもなっており、柏浮田道路の早期完成をめざして今後も国に強く働きかけていく。



津軽自動車道の全景(青森河川国道事務所提供)



よしまた よう
吉俣 洋 議員
会 派：日本共産党
選挙区：青森市

教育

Q 若者の県内定着のための給付型奨学金制度

若者の県内定着に向けて、給付型奨学金制度を設けるべきと考えるが、県の見解を伺う。

A **企画政策部長**

給付型奨学金は、令和2年度から、国が「高等教育の修学支援新制度」の一環として、授業料等減免制度の創設と併せ、支給の拡充を行うこととしている。

県としては、奨学金本来の目的とさまざまな要件などを十分検討することが必要と考えており、国の動向や県内企業、学生のニーズなどをふまえた上で、本県の実情に合った効果的で実現可能な方法を幅広く検討していきたい。

エネルギー

Q 再生可能エネルギーの普及

住宅用太陽光発電の普及を図るため、補助制度を創設し設備導入経費に対する支援を行うべきと考えるが県の考えを伺う。

A **エネルギー総合対策局長**

住宅用太陽光発電設備の導入に対する補助制度の創設については、私有財産の形成につながる直接的な支援となることに加え、もとより**固定価格買取制度**においては、導入に向けたインセンティブを含む固定価格での買取りが、一定の期間、保証されていることをふまえる必要があると考えている。



用語解説

固定価格買取制度
再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度で、電力会社が買い取る費用の一部を、電気の利用者から賦課金という形で集め、コストの高い再生可能エネルギーの導入を支えている。



かわむら さとむ
川村 悟 議員
会 派：青和会
選挙区：弘前市

農林水産

Q りんごの生産振興

りんご黒星病の新規防除薬剤に関する登録審査の進捗状況及び早期登録に向けた県の取組について伺う。

A **農林水産部長**

現在、登録審査は、内閣府食品安全委員会の審議が終了し、厚生労働省において、食品中の残留基準値の設定作業が行われている状況であり、県では、順調に進んでいるものと認識している。

引き続き、国に対して早期登録を働きかけていくほか、登録後、全ての県内りんご生産者が購入できるよう、農薬メーカーに対し、新規防除薬剤の製造・供給について要請していく。

交通

Q 弘南鉄道に対する支援

「地域住民の足」を守るためには、沿線自治体の支援だけでなく、県や国の支援も必要と考えるが、県の対応について伺う。

A **企画政策部長**

県では、国及び沿線市町村と協調し、安全性の向上に資する施設整備へ支援している。

地方鉄道の維持については、沿線地域が主体となり、鉄道の経営状況や見通し等を十分に精査した上で、持続可能な支援のあり方を考えていくことが重要であることから、関係機関とも連携しながら、引き続き必要な情報提供や助言を行うなど適切に対応していく。



弘南鉄道 デハ7000系



はなだ えいすけ
花田 栄介 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

暮らし・環境



Q 歩きたくなるまちづくりの推進

歩きたくなるまちづくりの実現に向けたウォーカーブル推進黨の内容について伺う。

A 県土整備部長

ウォーカーブル推進黨は、国土交通省が来年度新設を予定している事業であり、人中心のウォーカーブルな空間に転換すべき、まちなかの区域において、街路、公園、広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的かつ一体的に支援するものである。市町村が「まちなかウォーカーブル区域」を設定することで、既存ストックの修復による空間整備や道路の美化等への支援のほか、新たに、滞在環境の向上のために実施するオープンカフェなどの社会実験の取組などへの支援が可能となる。

子育て支援



Q 子どもがのびのびと成長できる青森県づくり

子どもがのびのびと成長できる青森県づくりに向けて、仕事と子育てを両立するためには、働きやすい環境づくりが必要と考えるが、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 三村知事

青森県の未来を担う子どもたちが、この青森で生まれ、希望を持って成長し、その希望をふるさと青森の地で実現できるように、令和2年度からの5年間で計画期間とする青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおもり子育てプラン」(後期計画)に基づき、子どもが自由に遊びや学習等ができる安全・安心な居場所づくりの推進を支援するとともに、子どもが豊かな人間性を備え、自ら考え、行動し、未来を切り拓く「生きる力」と「夢を育む心」を身に付ける教育を推進する。



新青森県総合運動公園遊具広場

産業



おおさき みつあき
大崎 光明 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

Q 八戸港の国際物流拠点化の推進に向けた取組

八戸港の国際物流拠点化の推進に向けた県の取組について伺う。

A 県土整備部長

八戸港の国際物流拠点化の推進にあたっては、コンテナ貨物取扱量を一層増加させることが重要と考える。このため、現在の補助制度を活用し、荷主企業や船会社などに対してセールス活動を行うとともに、陸上輸送から海上輸送への切替えや、小口混載輸送の活用などにより新たな貨物の掘り起こしにも取り組む。今後も、八戸港国際物流拠点化推進協議会と連携し積極的に取り組んでいく。

医療・福祉



Q 発達障害児の支援

発達障害児の早期発見等のための県内市町村の5歳児発達健診等の実施状況及び県の見解を伺う。

A 健康福祉部長

今年度の県内実施市町村数は、5歳児発達健診が9市町村、5歳児発達相談が4市町村である。5歳児発達健診等の実施は、発達障害の早期発見等に効果があることが示されているが、法的義務付けがなく、市町村が各々の実情に応じて判断するべきものである。なお、早期発見とともに発達障害が疑われる児童等への早期の指導・療育等が必要であると考える。



小口混載輸送

コンテナ1個に満たない少量の貨物をコンテナに混載して低コストで輸送するサービス。加工食品や酒類など日持ちする商品のほか、海外赴任先への荷物の運搬など、ビジネス以外でも利用可能。



しぶたにてつかず
渋谷 哲一 議員

会 派：県民主役の県政の会
 選挙区：青森市

エネルギー

Q 脱原発政策の推進

福島第一原発事故や新規制基準対応による原子力発電のコスト上昇等をふまえ、県は、脱原発政策を進めていくべきと考えるが、見解を伺う。

A 三村知事

我が国は、エネルギー安定供給、地球温暖化対応、国家安全保障等の観点から、一貫して原子力発電及び核燃料サイクルの推進を基本政策としてきた。本県は、これが我が国を支える重要な政策で、確固たる国家戦略だとの認識のもと、安全確保を第一義に、地域振興への寄与を前提に原子力施設の立地に協力してきた。国において中長期的に責任をもって進めていただきたい。

教育

Q 青森県立高等学校教育改革推進計画

第2期実施計画の策定にあたっては、地域の意見や思いを反映すべきと考えながら、県教育委員会の取組を伺う。

A 教育長

第2期実施計画の策定にあたっては、県内6地区で地区意見交換会を開催し、市町村関係者、PTA関係者等から意見を伺いながら検討を進めることとしている。

また、計画案を公表した後にもパブリック・コメント及び地区懇談会において県民の皆様から広く意見を伺い、理解と協力をいただきながら令和3年度の策定をめざすこととしている。



第2期実施計画

令和5年度から令和9年度までの県立高等学校の学科改編や地区ごとの具体的な学校規模・配置等を示す実施計画であり、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」に留意しながら、計画を策定することとしている。



やまぐち たきじ
山口 多喜二 議員

会 派：自由民主党
 選挙区：平川市

医療・福祉

Q ねむのき会館の老朽化対応

ねむのき会館の老朽化に対応するための県の取組について伺う。

A 健康福祉部長

ねむのき会館は、昨年度、施設の躯体の構造強度の調査等、建物の劣化度調査を実施したところである。

今年度は、屋上防水等の改修やバリアフリー化の工事内容を精査し、来年度、工事の設計を行う。

また、耐用年数が最も短い棟で約10年であるため、今後、施設の機能や運営方法及び整備方法を検討し、施設の建替や他施設への移転等に係る方向性を整理し、基本構想として取りまとめる。

農林水産

Q りんご産苗の海外流出防止

りんご産苗の海外流出防止に向けて、県はどのように対応していくのか伺う。

A 農林水産部長

県産業技術センターが中国で品種登録したりんご品種「千雪」が、昨年3月に、同国内で苗木の無断販売が疑われる事案が発生したため、県では、国に保護対策の強化を要望したほか、研修会等で品種保護の必要性を啓発してきた。

今後は、同センターによる違法販売業者の調査等を支援するほか、検討会議を設置し、りんご産苗の流出防止対策や監視強化の検討などを行う。



りんご品種「千雪」
 (果肉が変色しにくいいため、生食のほか、サラダや加工用としても需要が見込める品種。)



えびさわ まさかつ
蛭沢 正勝 議員

会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

くらし・環境



地球温暖化対策

本県の有する豊かな自然環境を守っていくことが、地球温暖化対策にもつながると考えるが、県の取組方針について伺う。



三村知事

本県が有する地域ポテンシャルのひとつである森林は、二酸化炭素を吸収・固定することにより、地球温暖化対策の推進に重要な役割を担っている。青森県地球温暖化対策推進計画において「青い森の森林吸収対策プロジェクト」を設定し、森林の適切な維持・管理のための間伐の促進や、木材の地産地消の促進等に取り組んでいる。

エネルギー



原子力発電の位置づけ

地球温暖化対策・経済性の観点から重要な電源である原子力発電に対する、県の認識を伺う。



エネルギー総合対策局長

県としては、地球温暖化への対応、国民生活と産業経済の維持発展等のさまざまな観点から、原子力、再生可能エネルギー等それぞれのエネルギー源のメリットを最大限活かし、状況に応じてより望ましいエネルギー需給構造をめざしていくべきと認識しており、国において、安全確保を第一義に、責任をもって取り組んでいただきたい。

県議会
おたの
ま知りせ

県議会本会議と特別委員会の模様はインターネットでライブ配信しています。過去の議会映像もご覧いただけます。

詳しくは「青森県議会インターネット中継」で検索してください。



県土整備



むつ下北地域における公共土木施設の整備

田名部川かわまちづくり事業の進捗状況と今後の取組について伺う。



県土整備部長

田名部川・新田名部川では、県及びむつ市の連携のもと、平成29年度から「かわまちづくり事業」を進めている。新田名部川では、ポートコース区間の親水護岸の整備を進めており、田名部川では、令和2年度から大瀬橋上流部の管理用通路の舗装を実施する。むつ市では、水辺空間の利用促進を図るため、案内看板やベンチ等を設置する。引き続き、市と連携しながら事業の推進に努める。



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

医療・福祉



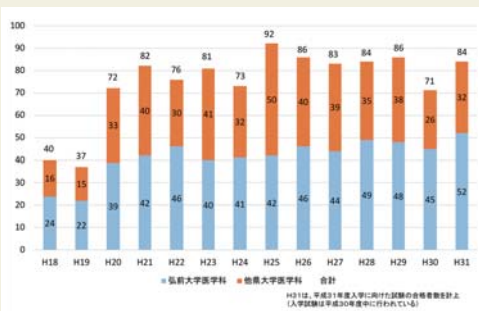
医師不足対策の取組

医師の県内定着と地域偏在解消に向けた県の取組について伺う。



三村知事

「良医を育むグラウンドデザイン」に基づき、医師の育成・県内定着対策に取り組んだ結果、本県出身高校生の医学部合格者数及び臨床研修医採用者数の大幅な増加や、弘前大学医師修学資金の貸与者153名の県内勤務等、成果が着実に現れている。今後多くの若手医師が町村部など県内各地でキャリアアップできるように、取組をより一層進めていく。



本県出身高校生の医学部医学科合格者数の推移

文化・観光



やまだ さとる
山田 知 議員
会 派：無所属
選挙区：八戸市

Q 県立美術館を活用した観光振興

県内の他の美術館と連携した誘客促進について、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

本県は、優れた作家を数多く輩出するなどアート分野で高いポテンシャルがあり、ここ2年間で県立美術館、国際芸術センター青森、十和田市現代美術館が節目の年を迎えるほか、弘前れんが倉庫美術館、八戸市の新美術館が開館を控えており、更なる盛り上がり期待されることから、これら県内の5つの美術館が連携し、本県アートの認知度向上と観光客の周遊促進を図っていく。

県土整備

Q 三八地域の道路整備事業

主要地方道八戸環状線（都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線）の整備状況と今後の見通しについて伺う。

A 県土整備部長

主要地方道八戸環状線では、天久岱工区と尻内工区で整備を進めており、天久岱工区は、八戸北インター工業団地内の1キロメートル区間を供用し、残る2.5キロメートルの地盤改良工事等を進めている。

尻内工区1.3キロメートルは、今年度末時点の事業進捗率が約60パーセントで、馬淵川に架かる橋梁工事を重点的に進めている。



八戸環状線天久岱工区の工事状況

農林水産



なる み けいいちろう
鳴海 恵一郎 議員
会 派：自由民主党
選挙区：黒石市

Q 農業経営収入保険

農業経営収入保険の加入状況と県の加入促進の取組について伺う。

A 農林水産部長

県は、令和2年の加入に向けて、本制度のメリットをPRするとともに、加入要件である青色申告の普及啓発などに取り組んできました。

この結果、令和2年の加入数は2207経営体で、青色申告実施者に対する加入率は、昨年の約15パーセントから約20パーセントに上昇した。

県としては、農業者が自分の経営にあったセーフティネット制度を選択し必ず加入するよう、今後も制度説明会や個別相談等を継続していく。

医療・福祉

Q 特定健康診査の受診率

県民のヘルスリテラシーを測る指標と考えられる、市町村国保の特定健康診査受診率の推移について伺う。

A 健康福祉部長

市町村国保の特定健康診査受診率は、制度が始まった平成20年度には、全国平均より4.9ポイント低い26.0パーセントであったが、年々上昇を続け、平成30年度速報値では、全国平均を0.1ポイント上回る38.0パーセントとなり、全国平均を初めて上回ったところである。

用語解説

農業経営収入保険

令和元年から始まった農業経営の新しいセーフティネットで、自然災害に加え価格低下など農業者の経営努力では避けられない原因による農業収入の減少を補償する保険制度。



さいとう なおひ と
齊藤 直飛人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：北津軽郡

農林水産

Q 稲わらの焼却防止と有効利用の促進

稲わらの焼却を防止するため、県は、稲わらの有効利用に向けて、どのように取り組んでいるのか伺う。

A 農林水産部長

県南地域の畜産農家では、粗飼料や敷料として稲わらの需要が高まっている一方、津軽地域では、稲わらを収集・販売する事業者が限られ、収集面積の拡大が課題となっている。

県では、稲わらの販売がビジネスとなるデータを示し、商品としての稲わらという視点で、新たに収集・販売を行う事業者を確保・育成し、有効利用に取り組んでいく。

農林水産

Q りんごの生産振興

りんごの早期多収が可能となる高密度わい化栽培の普及に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 農林水産部長

県では、令和2年度から県りんご協会や農協などと連携しながら、高密度わい化栽培の収益性調査を行い、その結果を生産者に示すとともに、栽培技術の習得に向けた現地研修会を開催する。また、導入にあたっては、国の果樹経営支援対策事業や産地生産基盤パワーアップ事業の活用を促しながら、高密度わい化栽培の普及に取り組んでいく。



高密度わい化栽培の様子

常任委員会が要望活動を実施

総務企画危機管理委員会

防衛省、東日本旅客鉄道株式会社で要望活動

総務企画危機管理委員会は、1月30日に県執行部と合同で、防衛省及び県選出国会議員に対し、三沢基地の安全確保及び北朝鮮によるミサイル発射について、また、東日本旅客鉄道株式会社に対し、東北ディスプレイネーションキャンペーンの開催に向けた一層の誘客促進の取組及び本県へのSuicaの導入について、それぞれ要望活動を実施しました。

防衛省の中村吉利地方協力局長、津島淳衆議院議員、木村次郎衆議院議員、江渡聡徳衆議院議員、滝沢求参議院議員及び田名部匡代参議院議員に対し、要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。中村局長からは、自衛隊や米軍に対して、安全について更に徹底するよう申し入れたとの発言がありました。

また、東日本旅客鉄道株式会社では、小崎博子営業部長及び大川潤一郎IT・Suica事業本部長に対し要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。小崎次長からは、誘客について引き続き県と一緒に取り組むたいとの発言があり、大川次長からは、Suicaを使ってチケットレスで新幹線を利用できるサービスについて、現在最終の準備を進めている等の発言がありました。(その後、JR東日本を含むJR3社は、Suicaなどの交通系ICカードで、東北・北海道等の新幹線にチケットレスで乗車できるサービスを3月14日から開始しました。)



防衛省での要望活動の様子

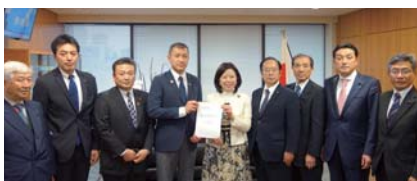
環境厚生委員会

厚生労働省・自見政務官と意見交換

環境厚生委員会は、1月27日から28日にかけて、県執行部と合同で、厚生労働省及び県選出国会議員に対し、「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」について要望活動を実施しました。

厚生労働省では、自見はなこ厚生労働大臣政務官に対し、特定不妊治療の助成額引上げや、第2子以降の助成回数の上限緩和などの要望内容を説明した後、意見交換を行い、自見政務官からは、結婚、妊娠、出産をトータルパッケージで考えて制度を改善・強化していきたい等の発言がありました。

また、江渡聡徳衆議院議員ほか県選出国会議員に要望書を手渡し、支援を要請しました。



厚生労働省での要望活動の様子



予算特別委員会

予算特別委員会が開催されました。

3月12日の本会議で、委員22名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に工藤義春議員(自由民主党)、副委員長に鳴海恵一郎議員(自由民主党)が互選されました。

3月13日、16日、17日の3日間、令和2年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された17議案について、10名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された17議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子

Q 若者の県内定着・還流に向け、生徒・学生のみならず大人へのアプローチが必要と考えるが、県の取組みについて伺う。

A 若者の進路選択に大きな影響を与える保護者や教員など、身近な大人に対する働きかけを強化するため、「多様なアプローチで攻める若者の県内定着・還流事業」において、保護者や教員をターゲットとしたセミナーやプロモーションなど、あらゆる方向から重層的に取組を進めていくこととしている。

具体的には、関係機関・団体と連携・協力して、PTAの会合の機会などを活用して、県内各地の保護者に対し、若者の県内定着の意識醸成について働きかける機会を強化・拡大するとともに、県内就職のメリットを子どもに伝えるポイントなどを理解してもらうためのセミナーなども行う。

また、教員に対しても、若者の県内定着・還流に向けた働きかけを強化するとともに、生徒に県内のしごとや暮らしの魅力を具体的にわかりやすく伝えてもらうための冊子を作成・配付し、生徒が県内定着について考える機会の拡充につなげるなど、新たな切り口から大人向けのアプローチをしていく。

「令和元年度高校生模擬議会」に広報図書委員会委員が参加しました。



夏堀 浩一 委員長

〔模擬議会 議長〕

「令和元年度高校生模擬議会」が、令和2年2月6日に、県選挙管理委員会の主催で開催されました。

今年で4回目となる模擬議会には、県内高等学校3校から代表生徒が参加し、また、県議会からは、県議会広報図書委員会委員が参加しました。

実際の模擬議会においては、夏堀浩一広報図書委員会委員長(模擬議会議長)による進行のもと、代表生徒が、高校生の視点から、それぞれ青森県を活性化させるための提案を発表し、それに対して、広報図書委員会委員が質疑応答を行った後、感想や意見を述べました。

「八戸から考える青森県活性化策」



八戸工業大学第二高等学校



一戸 富美雄 委員



菊池 憲太郎 委員



吉俣 洋 委員

「青森のリベンジ～住みたい町をめざして～」



青森県立青森西高等学校



大崎 光明 委員



鶴賀谷 貴 委員

「私たちが考える青森県の未来プロジェクト」



五所川原第一高等学校



齊藤 爾 委員



渡谷 哲一 委員



吉田 綱恵 委員



森内議長に「議会改革検討委員会中間報告書」を提出する三橋委員長

議会改革検討委員会が森内議長に中間報告しました。

森内議長から検討の依頼があった「議会改革検討項目」について、議会改革検討委員会三橋委員長から森内議長に対して中間報告書の提出がありました。

第301回定例会で可決された知事提出議案(91件)

令和2年度予算関係(17件)

- 令和2年度青森県一般会計予算案
- 令和2年度青森県公債費特別会計予算案など特別会計13件
- 令和2年度青森県病院事業会計予算案
- 令和2年度青森県工業用水道事業会計予算案
- 令和2年度青森県下水道事業会計予算案

令和2年度補正予算関係(3件)

- 一般会計1件、特別会計1件、病院事業会計1件

令和元年度補正予算関係(17件)

- 一般会計2件、特別会計12件、病院事業会計2件、工業用水道事業会計1件

条例関係(27件)

- 青森県社会福祉住居施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案

- 青森県障害者の意思疎通手段の利用の促進に関する条例案
- 任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例案
- 青森県毒物及び劇物取締法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県港湾管理条例の一部を改正する条例案
- 青森県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案
- 青森県県営住宅条例の一部を改正する条例案
- 青森県病院事業条例の一部を改正する条例案など20件

財産関係(16件)

- 権利の放棄の件

人事関係(1件)

- 青森県監査委員の選任の件

その他(10件)

- 包括外部監査契約の件など10件

第301回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書

- 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書
- 日米貿易協定に対し万全な対策を求める意見書
- 国会における憲法議論についての意見書
- 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

決議

- 第80回国民スポーツ大会の開催に関する決議

議会の感想を聞かせください!

次回発行予定の「あおもり県議会だより」第20号より、傍聴した皆様からの感想メッセージを掲載いたします。受付時に配布するアンケートに、傍聴して感じたこと・考えたことなどをご記入ください。

傍聴については
こちらから



県議会

がらの ま知りせ



◎令和2年6月第302回定例会について

第302回定例会は、令和2年6月15日(月)に開会し、6月30日(火)に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
 電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

